## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

田頭人代理人						
テ 1 7 0 - 0 0 1 3 東京都豊島区東池袋1 丁目 1 7番8号 池袋T G ボーメストビル 5 陪	出願人代理人 國分 孝悦					
〒 170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目17番8号 池袋TGホーメストビル5階  出願人又は代理人 の書類記号 F1290P-WO  国際出願日 (旧.月.年) 28.12.2004  会後の手続きについては、下記2を参照すること。  国際出願日 PCT/JP2004/014174	様					
	•	_ <del>-</del>				
	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号	(法施行規則第40条の2)				
国際出願部号 F1290P-WO 国際出願部号 F1290P-WO 国際出願部号 PCT/JP2004/014174 国際出願日 (日.月.年) 28.09.2004 (日.月.年) 02.10.2003 国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B21D 22/20, 24/00, 37/16, B30B 15/34 出願人 (氏名又は名称) 新日本製鍵株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。  第1欄 免先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 国際出願の不備 第10個 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を関係がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	IBACT GAVE X 2017	<sup>発送日</sup> (日. 月. 年) <b>28.12.2004</b>				
国際出願部号 F1290P-WO 国際出願部号 F1290P-WO 国際出願部号 PCT/JP2004/014174 国際出願日 (日.月.年) 28.09.2004 (日.月.年) 02.10.2003 国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B21D 22/20, 24/00, 37/16, B30B 15/34 出願人 (氏名又は名称) 新日本製鍵株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。  第1欄 免先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 国際出願の不備 第10個 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を関係がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	合後の手続きについては、下記2を参照すること。				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B21D 22/20, 24/00, 37/16, B30B 15/34  出願人 (氏名又は名称) 新日本製鐵株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 鬼解の基礎 ※ 第 I 欄 鬼所の基礎 ※ 第 I 欄 を作せ ※ 第 I 欄 を明の単一性の欠如 ※ 第 I 欄 を引の単一性の欠如 ※ 第 I 欄 を引の単一性の欠如 ※ 第 I 欄 国際出願の対象が認識を表現で ※ 第 I 欄 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関の見解書を現除すの場合を終いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書をみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した目から3月又は優先目から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を終用すること。		18071,000				
出願人 (氏名又は名称) 新日本製鐵株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。						
新日本製鐵株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。  ※ 第 I 欄 見解の基礎  ※ 第 I 欄 見解の基礎  ※ 第 I 欄 毎先権  ※ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  ※ 第 V 欄 発明の単一性の欠如  ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  ※ 第 V 欄 国際出願の引用文献  ※ 第 V 欄 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き  国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した目から3月又は優先日から2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。						
<ul> <li>※ 第 I 欄 見解の基礎</li> <li>第 I 欄 優先権</li> <li>第 I 欄 優先権</li> <li>第 I 欄 優先権</li> <li>第 I 欄 発明の単一性の欠如</li> <li>※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li>第 Y I 欄 ある種の引用文献</li> <li>第 Y I 欄 国際出願の不備</li> <li>第 Y I 欄 国際出願に対する意見</li> <li>2. 今後の手続き</li> <li>国際予備審査機関がP C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。</li> <li>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</li> <li>さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。</li> </ul>						
新Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成   新Ⅳ欄 発明の単一性の欠如   第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如   第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明   第Ⅵ欄 国際出願の不備   第Ⅷ欄 国際出願の不備   第Ⅷ欄 国際出願の不備   第Ⅷ欄 国際出願に対する意見   第Ⅷ欄 国際出願に対する意見   2. 今後の手続き   国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。						
<ul> <li>第IV欄 発明の単一性の欠如</li> <li>第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li>第VI欄 ある種の引用文献</li> <li>第VI欄 国際出願の不備</li> <li>第「畑欄 国際出願に対する意見</li> <li>2. 今後の手続き</li> <li>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</li> <li>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</li> <li>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</li> </ul>						
<ul> <li>※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li>第VI欄 ある種の引用文献</li> <li>第VI欄 国際出願の不備</li> <li>第四欄 国際出願に対する意見</li> <li>2. 今後の手続き</li> <li>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</li> <li>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</li> <li>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</li> </ul>						
それを裏付けるための文献及び説明  第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	第IV欄 発明の単一性の欠如					
第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見 第VII欄 国際出願に対する意見 第VII欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日がら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明					
第四欄 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。						
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。						
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、から、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	第四欄 国際出願に対する意見					
53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、田願人は国際了州番互協関に、過当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、から、その自 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなる ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
	63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、田願人は国際「湘番五成民に、風雪					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
	3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					

見	解書を作成した日 14.12.2004			
名	称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 金澤 俊郎	3 P	8614
	郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内組	<b>泉</b> 3	363

国	祭調査機関の見解番 	国际田願番号 「ここ)」「ここのなりの「な」」			
第 I 欄 見解の基礎					
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
- この見解書は、	語による翻訳文を基礎	として作成した。			
それは国際調査	そのために提出されたPCT規則12.3及び23.	1(b)にいう翻訳文の言語である。			
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠な 書を作成した。	ヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、			
a. タイプ	配列表				
	配列表に関連するテーブル	·			
b. フォーマット	- 書面				
	□ コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
	── この国際出願と共にコンピュータ読。	み取り可能な形式により提出された			
		• . •			
	出願後に、調査のために、この国際	関金校的に近山で40%			
		- 根本に、中層後に提出した配列若しくは追加して提出し			
3. <b>ご</b> さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
あった。					
4. 補足意見:					
		·			
	-	·			
	·				
	•				
		·			
·					

請求の範囲

## 2. 文献及び説明

文献1:JP 2002-282951 A (トヨタ自動車株式会社、豊田鉄工株式会社、住友金属工業株式会社) 2002.10.02, 文献全体

文献2: JP 63-72435 A (アイダエンジニアリング株式会社) 198 8.04.02, 文献全体

文献3:JP 2002-96121 A (渡辺 孝夫) 2002.04.02,

文献全体

文献4: JP 46-5059 A (ザ・バッド・コムパニー) 1971. 11.

24, 文献全体 文献5: JP 10-180366 A (太平洋工業株式会社) 1998.07.

文献6:日本国実用新案登録出願62-178518号(日本国実用新案登録出願公開1-84826号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トヨタ車体株式会社)1989.06.06,文献全体

文献7: JP 7-144235 A (日本鋼管株式会社) 1995.06.0 6, 文献全体

文献8: JP 7-47421 A (三菱電機株式会社) 1995.02.21, 文献全体

文献 9: JP 57-22827 A (日立造船株式会社) 1982.02.0 5, 文献全体

文献10: JP 6-182457 A (マツダ株式会社) 1994.07.0 5, 文献全体

請求の範囲1-4, 6, 12, 13, 15, 16に係る発明は、国際調査報告に おいて引用された上記文献1に記載されたものであるから、新規性及び進歩性を有 しない。なお、冷却媒体の噴出孔の大きさ、排出孔の大きさ等の構成は、設計的事 項に過ぎない。

請求の範囲5,7,8,9-11,14に係る発明は、国際調査報告において引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、それらから自明なものでもない。